

令和5年度 市民意識調査の調査結果活用状況（令和6年5月現在）

No.	調査内容	調査目的	現時点での活用状況	活用状況もしくは活用結果
1	「広報活動」について (広報課)	広報活動を行うにあたり、市民が情報を入手する際の手段や市の情報を入手していない層の把握が必須であるため。また、「広報ふなばし」は市の施策やイベント情報など、市からのさまざまなお知らせが掲載されている重要な媒体である。広く市民に情報をお届けするにあたり、「広報ふなばし」の役割が大きいことから、閲読率を調査し、どうすればより多くの方に読んでもらえるか検討していきたい。ひいては、閲読率が上昇することで、各部署からの情報もより多くの方に伝わることとなるため。	活用できた	市民意識調査から、閲読率は近年微増しており、約6割の人が市の事業・イベント情報などを広報ふなばしから入手していること、約8割の人が発行回数は現行のとおり月2回が好ましいと考えていることが分かった。また、読まないと答えた人の約5割が広報紙の「入手方法が分からない」という結果であったことから、これまで実施してきたポスティングの周知や広報スタンドの増設、スマホ用無料アプリ「マチイロ」の周知など広報紙の受取方法の周知を、引き続き継続していく必要があると感じた。 今後はさらに、さまざまな方法で広報紙の受取方法について周知をしていく。
2	「健康診査および健康意識」について (健康づくり課)	新型コロナウイルス感染症の影響により健康診査の受診率が落ち込んでいることから、健康診査や健康に関する意識について把握して効果的な対策を実施し、令和6年度に向け作成中の事業計画の参考とするため。	今後活用する	特定健康診査・特定保健指導・がん検診の受診状況・利用状況や受診しない理由等の情報を分析し、今後の受診勧奨に活かしていく。
3	「ボランティア・市民協働」について (市民協働課)	市民のボランティア・市民活動への関心や動向を把握するため。	活用できた	令和6年3月の市民活動サポートセンター運営協議会（部会活動含む）や、市民活動ボランティアスタートアップ団体説明会の資料に活用した他、令和6年度に実施する市民協働の指針改訂に向けても活用する予定である。
4	「居住する住宅」について (住宅政策課)	居住する住宅の満足度を把握するため。	活用できた	調査によって、世帯状況や親世帯と子世帯の近居同居に対する意識の経年変化、市民の方々の住まいに関する様々なニーズを確認することができ、今後の住宅政策を検討する上で必要な情報を整理することができた。
5	「市の施策」について (政策企画課)	第3次船橋市総合計画の計画期間内における施策ごとの評価を行うため。	活用できた	市の施策に対する市民意識の推移を把握することができた。今後、総合計画の進捗状況を分析するための材料として活用していく。